

決 算 報 告 書

第19期

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

パーソルメディアスイッチ株式会社

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	156,219	流動負債	95,704
現金及び預金	2,000	未払金	24,794
売掛金	63,247	未払費用	8,484
契約資産	1,570	未払法人税等	200
前払費用	7,923	未払消費税	5,816
短期貸付金	76,892	賞与引当金	52,832
未収入金	4,284	その他	3,576
その他	300		
固定資産	15,767	負債合計	95,704
有形固定資産	203	(純資産の部)	
工具器具備品	203	株主資本	76,282
無形固定資産	984	資本金	50,000
ソフトウェア	984	資本剰余金	50,000
投資その他の資産	14,579	資本準備金	50,000
長期前払費用	1,999	利益剰余金	△ 23,717
繰延税金資産	12,579	その他利益剰余金	△ 23,717
		繰越利益剰余金	△ 23,717
		純資産合計	76,282
資産合計	171,986	負債・純資産合計	171,986

損 益 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		725,864
売上原価		623,132
売上総利益		102,731
販売費及び一般管理費		131,449
営業利益		△ 28,717
営業外収益		
受取利息	659	
受取還付金	9	
還付加算金	115	784
営業外費用		—
経常利益		△ 27,933
税引前当期純利益		△ 27,933
法人税、住民税及び事業税	200	
法人税等調整額	30,058	30,258
当期純利益		△ 58,192

売上原価明細書

(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
I 労務費	555, 937
賃金給料	382, 378
通勤費	5, 465
賞与	42, 049
賞与引当金繰入額	46, 901
株式報酬費用	4, 663
法定福利費	74, 479
II 経費	67, 194
システム使用料	2, 147
交通費	1, 612
業務委託料	54, 930
交際費	149
通信費	7, 619
消耗品費	66
租税公課	0
その他	668
当期製造費用	623, 132
期首仕掛品棚卸高	—
合計	623, 132
期末仕掛品棚卸高	—
当期売上原価	623, 132

販売費及び一般管理費の明細

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
給与手当	46,768
賞与	1,736
賞与引当金繰入額	5,931
株式報酬費用	5,691
法定福利費	9,475
通勤交通費	117
福利厚生費	436
地代家賃	14,278
水道光熱費	1,648
減価償却費	1,407
業務委託費	27,816
旅費交通費	143
支払手数料	7,101
通信費	4,051
消耗品費	372
支払保険料	1,952
租税公課	22
その他	2,496
合計	131,449

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
自 2025年 4 月 1 日残高	50,000	50,000	50,000	34,474	34,474	134,474
事業年度中の変動額						
当期純利益			—	△ 58,192	△ 58,192	△ 58,192
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 58,192	△ 58,192	△ 58,192
至 2026年 3 月31日残高	50,000	50,000	50,000	△ 23,717	△ 23,717	76,282

個 別 注 記 表

パーソルメディアスイッチ株式会社

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主要な耐用年数

工具器具備品

4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

5年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「4. 収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数

2,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

② 当期末日後に行う剰余金の配当

該当事項はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 受託請負事業

当社は、受託請負としてコミックス編集制作及び校閲、人事等業務支援の受託サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。

受託請負業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、重要性のあるものについては、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法(契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、時の経過と相關する場合には時間の経過に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 人材派遣事業

当社は、雑誌編集などを専門としたクリエイターを顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

4. その他

該当事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	工具器具備品	3,707	-	-	3,707	3,503	78	203
	計	3,707	-	-	3,707	3,503	78	203
無形 固定 資産	ソフトウェア	20,422	-	-	20,422	19,437	794	984
	計	20,422	-	-	20,422	19,437	794	984

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	62,388	112,209	121,126	-	53,471